



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月25日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6481 URL http://www.thk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 TEL 03-5730-3911  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	55,435	△26.6	△573	—	△2,794	—	△2,810	—	△2,655	—	△9,897	—
2019年12月期第1四半期	75,531	—	8,366	—	7,694	—	5,313	—	5,020	—	7,978	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△20.98	—
2019年12月期第1四半期	39.67	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	464,369	279,975	269,822	58.1
2019年12月期	468,945	291,132	280,344	59.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	24.00	—	8.00	32.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本としておりますが、1株当たり配当金の下限を年間15円（中間・期末各7.5円）と設定しております。この方針に基づき2020年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただく予定であります。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	124,000	—	1,700	—	1,900	—	200	—	1.58
通期	264,000	△3.9	11,400	△37.6	11,600	△36.2	7,000	△40.1	55.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想につきましては、2020年2月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を据え置いております。今後、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響を合理的に算出することが可能になり、修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	133,856,903株	2019年12月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	7,289,641株	2019年12月期	7,289,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	126,567,371株	2019年12月期1Q	126,568,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続く中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大の影響により、世界経済はマイナス成長に陥る懸念が高まりました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、当社グループにおいては、産業機器事業では、米中貿易摩擦の影響による需要の低迷が続いたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により一部の地域の事業所において一時的に操業を停止した一方、昨年後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が引き続き回復基調で推移しました。輸送機器事業においては、自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準だった前年同期に比べて、連結売上収益は、200億9千6百万円（△26.6%）減少し、554億3千5百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図りましたが、売上収益の減少幅が大きかったことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて6.2ポイント上昇し、78.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上収益が減少したことなどにより、前年同期に比べて5億7千8百万円（△4.4%）減少し124億7千万円となりましたが、売上収益に対する比率は前年同期に比べて5.2ポイント上昇し22.5%となりました。

これらに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う操業停止の影響などにより、営業損失は5億7千3百万円（前年同期は83億6千6百万円の営業利益）となりました。

金融収益は2億1千1百万円、金融費用は24億3千2百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期損失は27億9千4百万円（前年同期は76億9千4百万円の税引前四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は26億5千5百万円（前年同期は50億2千万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、工作機械向けの需要が引き続き低位に推移した一方、昨年の後半から回復の兆しが見られたエレクトロニクス関連の需要が回復基調で推移しました。しかしながら、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は104億7千9百万円(△31.5%)減少し、227億4千7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は売上収益の減少などにより、62億7千1百万円減少し、4億6千万円の損失となりました。

(米州)

米州では、産業機器事業におけるエレクトロニクス関連の需要に回復の動きが見られた一方、輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて27億9千5百万円(△17.8%)減少し、128億8千7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて4億4千4百万円減少し、3億8千9百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業においては米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の事業所で一時的に操業を停止しました。輸送機器事業においては自動車販売の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当社製品の生産、出荷に影響が生じました。これらの結果、売上収益は前年同期に比べて41億1千1百万円(△26.0%)減少し、116億7千7百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて10億5千4百万円減少し、4億8百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により需要が低位に推移する中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、産業機器事業、及び輸送機器事業の各事業所は春節(旧正月)休暇明けから2月中旬にかけて、一時的に操業を停止しました。これらの結果、産業機器事業の受注残が高水準であった前年同期に比べて、売上収益は19億8千5百万円(△26.9%)減少し、53億9千5百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は売上収益の減少、及び操業停止の影響などにより、前年同期に比べて9億1千4百万円減少し、1千万円の損失となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上収益は前年同期に比べて7億2千4百万円(△21.0%)減少し、27億2千8百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上収益の減少などにより、前年同期に比べて1億8千1百万円(△42.8%)減少し、2億4千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

資産は、現金及び現金同等物が53億6千9百万円、棚卸資産が22億3千9百万円増加しましたが、営業債権及びその他の債権が54億1百万円、有形固定資産が28億3千1百万円、のれん及び無形資産が18億9千4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億7千6百万円減少の4,643億6千9百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が19億3千4百万円減少しましたが、社債及び借入金が77億4千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ65億8千万円増加の1,843億9千3百万円となりました。

資本は、利益剰余金が35億6千8百万円、その他の資本の構成要素が69億5千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ111億5千6百万円減少の2,799億7千5百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び償却費46億4千7百万円、営業債権及びその他の債権の増減額2億2千7百万円、営業債務及びその他の債務の増減額12億9千8百万円などのキャッシュ・インに対し、税引前四半期損失27億9千4百万円、棚卸資産の増減額32億4千9百万円、法人所得税の支払額3億8千万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、50億7千2百万円のキャッシュ・イン（前年同期は4億8千8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出51億8千7百万円などのキャッシュ・アウトにより、51億7千4百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は73億5千万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、配当金の支払額10億1千4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、61億3千9百万円のキャッシュ・イン（前年同期は325億5百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、53億6千9百万円増加し、1,544億6千1百万円（前年同期は1,599億5千8百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年2月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を据え置いております。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算出することが可能になり、修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,091	154,461
営業債権及びその他の債権	63,734	58,333
棚卸資産	48,120	50,359
その他の金融資産	2	2
その他の流動資産	10,815	9,673
流動資産合計	271,764	272,829
非流動資産		
有形固定資産	155,055	152,224
のれん及び無形資産	21,440	19,546
持分法で会計処理されている投資	5,280	5,234
その他の金融資産	9,991	8,539
繰延税金資産	3,407	4,184
退職給付に係る資産	1,869	1,681
その他の非流動資産	135	128
非流動資産合計	197,180	191,539
資産合計	468,945	464,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,825	40,890
社債及び借入金	22,228	22,214
その他の金融負債	2,417	3,658
未払法人所得税	709	687
その他の流動負債	10,483	10,035
流動負債合計	78,663	77,485
非流動負債		
社債及び借入金	73,041	80,796
その他の金融負債	11,056	11,133
退職給付に係る負債	7,438	7,260
引当金	176	181
繰延税金負債	5,468	5,286
その他の非流動負債	1,968	2,249
非流動負債合計	99,149	106,907
負債合計	177,813	184,393
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,413	40,413
利益剰余金	230,927	227,358
自己株式	△14,004	△14,005
その他の資本の構成要素	△11,598	△18,551
親会社の所有者に帰属する持分合計	280,344	269,822
非支配持分	10,787	10,153
資本合計	291,132	279,975
負債及び資本合計	468,945	464,369



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	75,531	55,435
売上原価	54,324	43,301
売上総利益	21,207	12,134
販売費及び一般管理費	13,049	12,470
その他の収益	504	373
その他の費用	323	624
持分法による投資利益	27	14
営業利益 (△は損失)	8,366	△573
金融収益	270	211
金融費用	942	2,432
税引前四半期利益 (△は損失)	7,694	△2,794
法人所得税費用	2,381	15
四半期利益 (△は損失)	5,313	△2,810
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	5,020	△2,655
非支配持分	292	△155
四半期利益 (△は損失)	5,313	△2,810
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	39.67	△20.98
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	5,313	△2,810
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	349	△883
確定給付制度の再測定	34	8
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	88
純損益に振り替えられることのない項目合計	381	△786
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,334	△6,190
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△50	△109
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,283	△6,300
税引後その他の包括利益	2,665	△7,087
四半期包括利益	7,978	△9,897
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,460	△9,509
非支配持分	518	△388
四半期包括利益	7,978	△9,897

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日時点の残高	34,606	40,420	226,358	△14,002	△10,267	1,102
四半期利益	—	—	5,020	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,061	351
四半期包括利益合計	—	—	5,020	—	2,061	351
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△4,809	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	26	—	—	—
その他	—	—	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△4,785	△0	—	—
2019年3月31日時点の残高	34,606	40,420	226,593	△14,003	△8,205	1,453

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日時点の残高	—	△9,164	278,217	11,060	289,278
四半期利益	—	—	5,020	292	5,313
その他の包括利益	26	2,439	2,439	226	2,665
四半期包括利益合計	26	2,439	7,460	518	7,978
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△4,809	—	△4,809
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△26	△26	—	—	—
その他	—	—	△2	△350	△352
所有者との取引額合計	△26	△26	△4,811	△350	△5,162
2019年3月31日時点の残高	—	△6,751	280,865	11,228	292,093

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日時点の残高	34,606	40,413	230,927	△14,004	△13,479	1,881
四半期損失	—	—	△2,655	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△6,063	△889
四半期包括利益合計	—	—	△2,655	—	△6,063	△889
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△1,012	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	99	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△913	△0	—	—
2020年3月31日時点の残高	34,606	40,413	227,358	△14,005	△19,543	992

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	確定給付制度の再測定	合計				
2020年1月1日時点の残高	—	△11,598	280,344	10,787	291,132	
四半期損失	—	—	△2,655	△155	△2,810	
その他の包括利益	99	△6,854	△6,854	△233	△7,087	
四半期包括利益合計	99	△6,854	△9,509	△388	△9,897	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
配当金	—	—	△1,012	—	△1,012	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△99	△99	—	—	—	
その他	—	—	—	△245	△245	
所有者との取引額合計	△99	△99	△1,013	△245	△1,258	
2020年3月31日時点の残高	—	△18,551	269,822	10,153	279,975	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	7,694	△2,794
減価償却費及び償却費	4,445	4,647
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△97	△44
金融収益	△270	△211
金融費用	476	1,526
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△14
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,617	4,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,959	△3,249
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△937	1,298
その他	△995	△58
小計	10,945	5,327
利息及び配当金の受取額	282	221
利息の支払額	△84	△95
法人所得税の支払額	△11,631	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△488	5,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,350	△5,187
有形固定資産の売却による収入	25	6
その他の金融資産の取得による支出	△55	△6
その他	30	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,350	△5,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,811	△1,014
非支配持分への配当金の支払額	△110	△225
リース負債の返済による支出	△386	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,505	6,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	△667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,444	5,369
現金及び現金同等物の期首残高	134,513	149,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,958	154,461

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	33,226	15,682	15,788	7,381	3,453	75,531	—	75,531
セグメント間売上収益	13,554	79	24	1,799	498	15,955	△15,955	—
合計	46,781	15,761	15,812	9,180	3,952	91,487	△15,955	75,531
セグメント利益(注) 4	5,811	54	645	904	423	7,839	527	8,366
金融収益	237	89	254	153	31	765	△495	270
金融費用	940	132	90	13	2	1,178	△236	942
税引前四半期利益	5,108	11	810	1,044	452	7,426	267	7,694

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	22,747	12,887	11,677	5,395	2,728	55,435	—	55,435
セグメント間売上収益	9,713	64	51	331	457	10,618	△10,618	—
合計	32,460	12,951	11,728	5,726	3,186	66,054	△10,618	55,435
セグメント利益又は 損失(△) (注) 4	△460	△389	△408	△10	242	△1,026	452	△573
金融収益	296	46	130	80	20	574	△363	211
金融費用	1,088	384	954	46	0	2,474	△42	2,432
税引前四半期利益(△は 損失)	△1,251	△728	△1,232	23	262	△2,926	131	△2,794

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益(△は損失)及び算定上の基礎は、次のとおりです。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

## (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	5,020	△2,655
発行済普通株式数の加重平均株式数(千株)	126,568	126,567
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	39.67	△20.98

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。